

令和7年度 北海道開発局建設業等の働き方改革実施方針

取組の趣旨

- 生産年齢人口が減少する中、社会インフラの整備・維持管理や災害対応に重要な役割を果たしている建設業等の担い手確保・育成に向け、建設業等の働き方改革は急務。特に北海道は全国よりも人口減少・高齢化が10年先行しており、建設業を持続可能なものとするため、将来にかけて担い手の確保が喫緊の課題。
- 令和6年4月から時間外労働上限規制が適用され、週休2日が定着したことを踏まえ、完全週休2日（土日）など、他産業と遜色ない建設業の働き方の実現に向け取り組む。
- 令和6年6月に成立した第三次担い手3法（品確法・建設業法・入契法）を踏まえ、担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化などに取り組む。
- ※ 取組の実施に当たっては、働き方改革の実現に向け、関係者間との情報共有及び円滑なコミュニケーションを図り、各取組を積極的に推進し、関係機関との意見交換によりフォローアップを行い、課題の抽出や改善策検討を行う。

<取組Ⅰ> 他産業と遜色ない建設業の働き方改革の実現

取組Ⅰ-1 週休2日の「質の向上」の拡大・時間外労働の上限規制適用への対応

①週休2日の「質の向上」の拡大

- ・完全週休2日（土日）工事及び完全週休2日交替制適用工事を推進。※1
- ・工事円滑化会議にて受発注者による工事工程やクリティカルパスの確認、共有を徹底。
- ・北海道建設業関係労働時間削減推進協議会と連携し、年間を通じた土曜閉所の取組を継続。

②工事、業務における現場環境改善

- ・勤務時間外作業を避けるため「ウィークリースタンス」の徹底。
- 1) 依頼日・時間及び期限に関すること 2) 会議・打合せに関すること 3) 業務時間外の連絡に関することを標準項目とし、工事共通仕様書、施工効率向上プロジェクト、「業務成果」品質向上プロジェクト等を通じて周知徹底を図り現場環境改善を推進。

③受注業者の書類作成業務のさらなる負担軽減

- ・「工事書類の簡素化のポイント」を活用した、受発注者の書類の明確化による負担軽減。
- ・書類限定検査による検査の効率化、工事書類統一化による負担軽減。

④適正な工期設定

- ・余裕期間制度の積極的な活用や条件明示の徹底、適切な設計変更を徹底し、適正な工期設定を確実に実施。
- ・公告時の概略工程表の明示。【対象：WTO、一般土木A、一般土木AB、舗装A】
- ・建設業者、民間発注者及び自治体に対し、適正工期での契約締結の必要性の周知・啓発を行うとともに、建設Gメン調査等において適正な工期設定に関して必要な指導を実施。

⑤施工時期、履行期限の平準化

- ・各種国債を活用等による早期発注を行い工事の施工時期の平準化を実施。
【新・全国統一指標の4月～6月稼働件数の0.8を目標に取組】
- ・各種国債の活用等による第4四半期に集中している履行期限の分散化による業務の平準化を実施。
【第4四半期履行期限35%以下を目標に取組】

⑥2024働き方改革対応相談窓口等

- ・北海道開発局発注の工事や業務に関する問い合わせ窓口を、本局および各開発建設部に設置しHPにて公表。
- ・建設業フォローアップ相談ダイヤル等により、建設業に関する総合的な相談を受付。

※1 農業、港湾、漁港、空港、営繕工事については、各部門毎で別途運用を定める。

※2 上記の各種取組については、各種協議会等を通じて各市町村や民間企業への働きかけやフォローアップ調査を行う。

取組Ⅰ-2 社会保険加入、法定福利費・安全衛生経費の確保

①社会保険の加入促進

- ・社会保険未加入者の建設業の許可・更新は行わない。
- ・社会保険加入状況の調査、指導等の対策を実施。

②標準見積書等の活用促進

- ・標準見積書等の活用状況の調査、指導を実施。
※建設Gメン調査等においてこれらの取組に関して指導を実施

取組Ⅰ-3 下請契約における取引適正化

①書面による契約締結の徹底

- ・法制度の継続的な周知、啓発を実施。
- ・契約締結の状況の調査、指導を実施。

②下請代金の支払方法の適正化

- ・法制度の継続的な周知、啓発を実施。
- ・下請代金の支払状況の調査、指導を実施。
※建設Gメン調査等においてこれらの取組について指導を実施

取組Ⅰ-4 担い手確保に向けた取組

①担い手の中長期的な育成・確保

- ・北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会と連携して、各取組を効果的に推進。
- ・現場見学会やインターンシップ等の開催、HPやSNS等による動画配信、広報や体験の機会を通じた建設現場の魅力発信を推進。
- ・若手、女性の登用のための各種試行を継続。
- ・建設キャリアアップシステムの普及を促進。

②週休2日の「質の向上」の拡大（再掲）

<取組Ⅱ> インフラDXの推進

<取組-1> i-Construction2.0の推進

<取組-2> デジタル人材育成の推進

<取組-3> 北海道開発局独自の技術開発・活用促進

『令和7年度北海道開発局インフラDX・i-Constructionアクションプラン』より